

入 札 説 明 書

ごみ焼却灰輸送業務

- P. 1 ~ P. 8 本 文
- P. 9 ~ P. 18 各種様式及び記載例
- P. 19 ~ P. 26 契 約 書 (案)
- 別記 1 - 1、1 - 2 協定書例

札幌市環境局環境事業部総務課
(令和4年1月14日)

令和4年札幌市告示第139号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和4年1月14日（金）

2 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市環境局環境事業部総務課庶務係

電話番号 (011) 211-2906

ファックス番号 (011) 218-5108

メールアドレス kankyo-soumu-keiyaku@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

(1) 特定役務の名称

ごみ焼却灰輸送業務

(2) 調達案件の仕様等

仕様書による。仕様書・図面等は環境局ホームページに掲載する。また希望する者には、上記2の契約担当部にて交付する。

(3) 履行期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 業務予定量：駒岡清掃工場分 3,900トン

白石清掃工場分 13,000トン

(6) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするが、契約金額は入札書に記載されたそれぞれの単価に当該金額の10%に相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する単価は1円以上1円単位とし、単価が空欄若しくは0円で入札されたものは無効とする。

セメント資源化工場の受入ができない場合は、各清掃工場から埋立地への搬送を実施するが、その場合は以下の金額を契約金額とする。

ア 駒岡清掃工場から積み込む場合

駒岡清掃工場から積み込む入札単価に0.2370を乗じ、1円未満を切り捨てた金額に、当該金額の10%に相当する額を加算した金額とする（端数は切り捨てない。）。

イ 白石清掃工場から積み込む場合

白石清掃工場から積み込む入札単価に0.1997を乗じ、1円未満を切り捨てた金額に、当該金額の10%に相当する額を加算した金額とする（端数は切り捨てない。）。

4 発注方法

この業務は、単体企業又は特定共同企業体による共同請負方式である。

5 入札参加資格

この入札に参加しようとする者は、下記(1)及び(2)に掲げる条件を全て満たしていなければならない。

- (1) 単体企業及び特定共同企業体の全ての構成員が下記6(2)～(4)及び(8)～(10)に掲げる条件を満たしていること。ただし、特定共同企業体で入札に参加しようとする場合で、鉄道輸送のみを担当する者は、下記6(4)の条件は必要としない。
- (2) 単体企業及び特定共同企業体の構成員の代表者が下記6(5)～(7)に掲げる条件を満たしていること。
- (3) 特定共同企業体により参加しようとする者は、下記7に掲げる特定共同企業体の結成条件を満たしていること。

6 単体企業及び特定共同企業体の構成員の条件

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する次の事項に該当する者は、競争入札に参加する資格を有さない。
 - ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - イ 次の各号の一に該当すると認められる者でその事由の発生の日から3年を経過していない者(その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。)
 - (ア) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号の一に該当する事実があった後3年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (2) 平成30～令和3年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、取扱業種が大分類「一般サービス業」のうち中分類「廃棄物処理業」に該当する者であること。

なお、上記名簿に登録されていない者でこの入札に参加しようとするものは、下記8(4)の入札書の受領期限日の前日から起算して10日前の日までに、次のとおり申請する必要がある。

ア 申請先 札幌市財政局管財部契約管理課(札幌市中央区北1条西2丁目)
電話 011-211-2152

イ 申請に必要な書類の入手方法 上記アの場所で交付するほか、下記URLのホームページからダウンロードできる。
http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/9_wto.html

- (3) 一般廃棄物収集運搬業許可証又は産業廃棄物収集運搬業許可証を有する者であること。
- (4) 仕様書に記載のある車両の確保が可能な者であること。
- (5) 直前決算期が債務超過でないこと。
- (6) 以下のア～ウの要件のうち、いずれかを満たしていること。
 - ア 直前3年間の経常利益の平均値がマイナスでないこと。
 - イ 直前の経常利益がマイナスでないこと。
 - ウ 自己資本比率が40%未満でないこと。
- (7) 国又は地方公共団体が委託する同種業務を履行した実績(日本国内の業務で、平成28年4月1日以降に完了したものに限り、再委託として履行した場合は除く。)を有すること。
- (8) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (9) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (10) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

7 特定共同企業体の結成条件

特定共同企業体により入札参加を希望する者は、次の結成条件を満たした共同企業体でなければならない。

- (1) 構成員の数が2者以上であること。
- (2) 各構成員が本業務の入札において2以上の特定共同企業体の構成員としないこと。
- (3) 事業協同組合等の組合と当該組合の組合員とが同一の特定共同企業体の構成員としないこと。
- (4) 特定共同企業体の代表者は、円滑な業務遂行を確保するため中心的な役割を担うのにふさわしい者であること。

8 入札説明書等に対する質問と回答

(1) 質問について

入札説明書及び仕様書に対する質問がある場合には、次に従い、書面(様式7:入札説明書12ページのとおり)により、提出すること。

ア 提出期間

告示日から令和4年2月14日(月)17時15分まで。

イ 提出場所
上記 2 の契約担当部

ウ 提出方法
書面は持参か、送付又はファックスにより提出すること。
ただし、持参する場合は、上記アの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分まで。

(2) 回答について

原則として令和 4 年 2 月 21 日（月）17 時までに、本市環境局インターネットホームページに掲載する。なお、本件入札に直接関連する質問に対してのみ回答を行うものとし、全ての質問に回答するとは限らない。

9 入札参加について

(1) 入札参加条件については、上記 6 により定めているが、参加を希望する場合は、6 (3) から (7) に掲げる競争参加資格を有することを証明する書類を下記のとおり提出すること。なお、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 同種業務の履行実績を確認できる書類（業務委託契約書の写し等）

イ 財務状況を確認できる書類（決算書等）

ウ 仕様書 7 (1) ア及びイ (ア)～(ウ) に記載する条件を全て満たす使用機材を確保可能な者であることを確認できる証明（車検証写、車両確保に関する計画書等）。ただし、アの条件については、輸送方法に応じて (ア) 又は (イ) のどちらかを全て満たせば足りるものとする。

なお、運搬物の飛散・水漏対策、及び運搬業者名の明示については、未実施の場合、車両確保に関する計画書において実施の予定を示すこと。実施済の場合は、確認可能な写真等を提出すること。

エ 一般廃棄物収集運搬業許可証又は産業廃棄物収集運搬業許可証の写し

(2) 特定共同企業体として入札に参加を希望する者は、下記の提出期限までに、別記 1－1 の特定共同企業体協定書例に基づき作成された、特定共同企業体の結成に関する協定書を提出すること。

なお、開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 提出期限

令和 3 年 2 月 24 日（木）15 時 00 分

証明書類に入札参加資格送付書（様式 8：入札説明書 13 ページのとおり）を添付し、上記 2 の契約担当部へ持参又は送付すること。（持参の場合も送付書は必須。送付の場合は必着のこと。）

10 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記 2 に同じ。

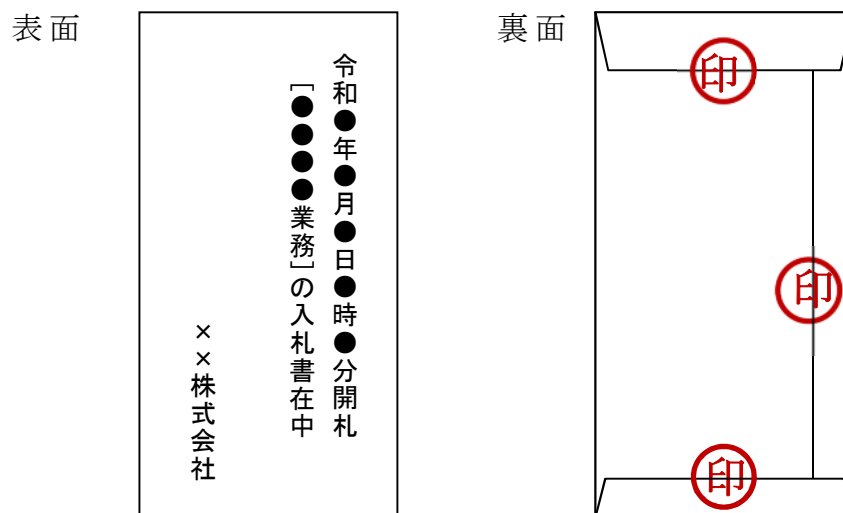
- (2) 現地説明会
 札幌市駒岡清掃工場
 (札幌市南区真駒内 602 番地)
 札幌市白石清掃工場
 (札幌市白石区東米里 2170 番 1)
- ア 希望者に対しては、令和 4 年 2 月 2 日 (水) ~ 4 日 (金) の間に現地にて説明を行う。説明会への参加を希望する者は令和 4 年 1 月 31 日 (月) 16 時 00 分までに上記契約担当部にファックス又は電子メールで申し込むこと (様式は問わない)。
 イ ヘルメット・防じんマスク・作業服は、各自で用意すること。
 ウ 期限までに現地説明会への参加申込がなかった場合は、現地説明会は中止する。

(3) 入札書の受領期限
令和 4 年 3 月 11 日 (金) 10 時 00 分

上記 2 の契約担当部へ持参又は送付すること (送付の場合は必着のこと)。

- (4) 入札書の提出方法
 ア 入札書は様式 1 (入札説明書 9 ページのとおり) にて作成し、直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名 (法人の場合はその名称又は商号) 及び「令和 4 年 3 月 11 日 13 時 05 分開札〔ごみ焼却灰輸送業務〕の入札書在中」の旨を記載し、上記 2 宛に入札書の受領期限までに提出しなければならない。

図) 入札書提出時の封筒について



- イ 郵便により提出する場合は二重封筒として、内封は上記アの通り作成し、外封に「令和 4 年 3 月 11 日 13 時 05 分開札〔ごみ焼却灰輸送業務〕の入札書在中」の旨を記載し、上記 2 宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

- ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回

をすることができない。

(5) 入札の無効

ア 本入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第 6 条第 3 項の規定により入札書を受理した場合で、同条第 1 項の資格審査が開札日時までに終了しないとき又は参加資格を有すると認められないときは、当該入札書は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印すること。

イ 入札 1 回目から代理人が入札する場合は、入札書の受領期限内までに代理委任状(様式 2：入札説明書 10 ページのとおり)を提出すること。再度の入札において代理人が入札する場合は、再度の入札の際に代理委任状を提出すること。

ウ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札の日時及び場所

令和 4 年 3 月 11 日 (金) 13 時 05 分

札幌市役所本庁舎 12 階 環境局会議室

(9) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状(様式 2：入札説明書 10 ページのとおり)を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を

退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

カ 入札結果については、原則として令和4年3月18日（金）17時までに、本市環境局インターネットホームページに掲載する。

11 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 要。

契約を締結しようとする者は、各工場から積み込む焼却灰1トン当たりの各契約金額に各予定数量を乗じた金額を合計した額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書を、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(5) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(6) 落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

- イ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。
 - ウ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。
- (7) 契約書の作成
- ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
 - イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
 - ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
 - エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (8) 契約書（案） 入札説明書 19 ページのとおり
- (9) 上記6(2)後段に基づき、参加資格申請をし、その結果、参加資格がないと認められた場合には、その事実を知り又は合理的に知り得たときから10日以内、その事由についての説明を書面により求めることができる。
- (10) 本調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるため、調達手続き等に関し、政府調達に関する協定に反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、書面にて札幌市入札・契約等審議委員会へ苦情を申し立てることができる。
- (11) (10)による苦情の申し立てがなされた場合、札幌市入札・契約等審議委員会の提案等により、落札の取消し、契約締結又は契約執行の停止等があり得る。
- (12) 免税事業者であることの申出
落札者が消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合、消費税及び地方消費税免税事業者申出書（共通－第14号様式：11ページのとおり）を提出することとする。
- (13) 書類の記載にあたっては、加熱等により記載した文字を消すことのできるボールペン（いわゆる「消せるボールペン」）及びインク浸透印（いわゆる「シャチハタ」印）を使用しないこと。これらを使用した書類による入札は無効とする。
- (14) 入札書の数量について
入札書の様式に記載した数量は予定数量であり、その数量発注を保証するものではない。
- (15) 特定共同企業体が落札した場合、落札後速やかに別記1-2（分担受託額に関する特定共同企業体協定書例）に基づき作成した協定書を提出しなければならない。

委 任 状

年 月 日

(あて先)
札幌市長

委任者	住 所 会社名 氏 名	印
-----	-------------------	---

業務名 ごみ焼却灰輸送業務

私は、上記の入札・見積に関する一切の件を下記代理人に委任します。

記

受任者 氏 名	印
---------	---

- 備考 1 見積の場合は、“入札”とあるのを“見積”と書き換えること。
2 代理人(受任者)の印は、入札書に使用する印と同一の印を押印すること。
3 委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

消費税及び地方消費税免税事業者申出書

年 月 日

(あて先)
札幌市長

住 所
申出人 商号又は名称
職 ・ 氏 名 印

私は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に基づく消費税及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者であることを、ここに申し出ます。

備考 入札（見積合せ）に参加のうえ、落札（決定）者となり、消費税及び地方消費税の免税事業者である場合、速やかに提出すること。

質 問 書

(あて先) 札幌市長

住 所
商号又は名称
代表者氏名

担当者
電話番号

調達件名 ごみ焼却灰輸送業務

番号	質 問 事 項
(例)	仕様書 3 ページ(4) 履行場所について、受託者の使用する車両の駐車は可能か。
1	

※欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。

※この様式によりがたい場合は、必要事項を記入した別の様式を用いることができる。

入札参加資格送付書

年 月 日

(あて先) 札幌市長

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者

電話番号

先に告示のあった下記の調達にかかる一般競争入札への参加を希望しますので、別添のとおり入札参加資格書類を送付します。

なお、送付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

調達件名 ごみ焼却灰輸送業務

(1) 提出書類 (該当するものにチェックを記入してください。)

- 過去の業務実績についての証明 (契約書、業務完了届等の写し)
- 業務に必要な資格に関する証明 (該当資格免許証、許可証等の写し)
- その他 (※具体的な書類名を記入)

(2) 提出枚数

.....枚 (本書を含まない。)

(記載方法)

様式 1

希望金額の 100/110 の数字を記載してください。内訳の総計と一致させてください。

入札書

入札金額 金 円

希望金額の 100/110 の単価を記載の上、数量を乗じ、小計を併せて記載してください。単価は、全ての単価欄に記載すること。単価・小計が空欄若しくは0円のものは無効とする。

ごみ焼却灰輸送業務

	単 価	数 量	小 計
積込場所：納向所 積下ろし場所：太平洋セメント 株上磯工場	円/トン	3,900 トン	円
積込み場所：白石清掃工場 積下ろし場所：太平洋セメント 株上磯工場	円/トン	13,000 トン	円
総計 ※入札金額に一致			円

仕様書その他の書類、現場等を熟覧のうえ、札幌市契約規則、札幌市競争入札参加者心得及びその注意事項を熟読の上、本入札書で入札します。なお、札幌市議会の議決の適用を受ける場合における入札の締結することを承知いたします。

日付は、入札書を記載した日付で記載願います。
※開札日ではありませんのでご注意ください。

年 月 日

(あて先) 札幌市長

会社の住所、会社名、代表者名を記載して捺印してください。

住 所
入 札 者 商号又は名称
職・氏名 印

入札代理人 氏 名 印

備考

入札1回目から代理人が入札を行う場合には、代理人名を記載して捺印してください。
※シャチハタ印不可。朱肉印を使用してください。

は、代理人の印鑑で行うこと(ただし、入札者の押印を要しない。)

(記載方法)

様式 2

委 任 状

委任を受けた日付を記載してください。
※ 入札 1 回目から委任を受けた場合は、入札 1 回目に記載した日付以前の日付
※ 開札日に委任を受けて立会する場合は開札日の日付

年 月 日

(あて先)
札幌市長

会社の住所、会社名、代表者名を記載して捺印してください。

住 所

委任者

氏 名

印

業務名を記載してください。

業務名

私は、上記の入札・見積に関する一切の件を下記代理人に委任します。

記

受任者 氏 名

印

代理人の名前を記載し捺印してください。
※シャチハタ印不可。朱肉印を使用してください。

- 備考 1 見積の場合は、“入札”とあるのを“見積”と書き換えること。
2 代理人(受任者)の印は、入札書に使用する印と同一の印を押印すること。
3 委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

(記載方法)

共通－第 14 号様式

消費税及び地方消費税免税事業者申出書

落札者の決定日（通常は開札日）の
日付を記載してください。

年 月 日

(あて先)
札幌市長

住 所
申出人 商号又は名称
職・氏名

印

会社の住所、会社名、代表社名を記載して捺印
してください。

私は、消費税法（昭和 63 年法律第 10
25 年法律第 226 号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者であることを、ここに
申し出ます。

備考 入札（見積合せ）に参加のうえ、落札（決定）者となり、消費税及び地方消
費税の免税事業者である場合、速やかに提出すること。

(記載方法)

様式 7

質 問 書

(あて先) 札幌市長

会社の住所、会社名、代表社名、担当者名、電話番号を記載し、質問事項を記載のうえ、契約担当部局にファックスしてください。

住 所
商号又は名称
代表者氏名

担当者
電話番号

質問のある業務の名称を記載してください。

調達件名

番号	質 問 事 項
(例)	仕様書 3 ページ(4) 履行場所について、受託者の使用する車両の駐車は可能か。
1	

※欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。

※この様式によりがたい場合は、必要事項を記入した別の様式を用いることができる。

(記載方法)

様式 8

入札参加資格送付書

年 月 日

(あて先) 札幌市長

会社の住所、会社名、代表者名、担当者名、電話番号を記入し、代表者印を押印してください。

住 所
商号又は名称
代表者氏名

担当者
電話番号

印

先に告示のあった下記の調達にかかる一般競争入札への参加を希望しますので、別添のとおり入札参加資格書類を送付します。

なお、送付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

調達件名

対象業務の名称を記載してください。

(1) 提出書類 (該当するものにチェックを記入してください。)

- 過去の業務実績についての証明 (契約書、業務完了届等の写し)
- 業務に必要な資格に関する証明 (該当資格免許証、許可証等の写し)
- その他 (※具体的な書類名を記入)

提出書類の枚数を記載してください。

(2) 提出枚数

..... 枚 (本書を含まない。)

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書を内容とする役務契約をいう。以下同じ。）の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。

2 受託者は、役務（この契約に基づき履行する役務をいう。以下同じ。）を、この契約の履行期間内において履行するものとし、委託者は、履行が完了した役務に対し、契約金額を支払うものとする。

3 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

4 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

5 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

6 この約款に定める承諾、通知（第9条第2項を除く。）、請求、指示、催告、表示及び解除は、原則として書面にて行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受託者は、役務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約保証金)

第3条 受託者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、委託者が、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第25条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。

2 前項の契約保証金の額は、各工場から積み込む焼却灰1トン当たりの各契約金額に各予定数量を乗じた金額を合計した額の100分の10以上としなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(再委託の禁止)

第5条 受託者は、役務の全部若しくは一部を第三者に委託してはならない。ただし、役務の一部であって、役務の性質上特に委託者がやむを得ないと認めた場合は、この限りではない。

2 受託者は、前項ただし書の規定により役務の一部を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。

3 委託者は、前項の承諾にあたり、受託者に対して、受託者が第1項の規定ただし書の規定により役務の一部を委託する第三者の商号又は名称、住所、委託する役務の範囲、その他必要な事項の通知を求めることができる。

4 受託者は、第1項及び第2項の規定により役務の一部を第三者に委託した場合、委託者に対し、当該委託に基づく当該第三者の受託に係る全ての行為について責任を負うものとする。

(監督等)

第6条 委託者は、適正な役務の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、この契約の履行を確保するものとする。

2 受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から役務改善命令等がなされた場合には、その補正等の措置をしなければならない。

(委託者に対する損害賠償)

第7条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により委託者に損害を与えた場合には、第13条の2の規定に基づき損害を賠償する場合を除き、委託者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。

(第三者に対する損害賠償)

第8条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。

(検査等)

第9条 受託者は、各月の期間ごとの役務を完了したときは、遅滞なくその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内(以下「検査期間」という。)に受託者の立会のもとに役務内容の検査(以下「完了検査」という。)を行い、その結果を受託者に通知するものとする。

3 受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれを補正しなければならない。この場合の補正の完了の通知及び検査については、前2項の規定を準用する。

(契約金額の支払)

第10条 受託者は、完了検査に合格したときは、各月の期間ごとに、各契約単価に各工場から積み込む数量を乗じて得た金額を合算した金額の支払を請求することができる。

なお、各工場から積み込む数量の合計に1トン未満の端数が生じた場合は、それぞれ四捨五入により整数としたうえで金額を算定する。

また、各契約単価に各工場から積み込む数量を乗じて得た金額に1円未満の端数が生じた場合は、それぞれ切り捨てとする。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内(以下、「約定期間」という。)に前項の契約金額を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、その期限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、約定期間の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、この契約の履行に際して、一部履行しない役務がある場合には、第1項の契約金額から当該履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

5 委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者との協議成立までの間、第1項の契約金額の支払を保留することができる。

(履行遅延の場合における違約金等)

第11条 受託者の責めに帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、各工場から積み込む焼却灰1トン当たりの各契約金額に各予定数量を乗じた金額を合計した額につき、履行期間満了日の翌

日から完了検査（第9条第3項で準用する場合を含む。）に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合（以下「違約金算定率」という。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。

- 3 契約により期日を定めて分割履行する場合は、第1項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。
- 4 受託者は、天災その他の受託者の責めに帰することができない事由により履行期間内に役務の履行ができないときは、委託者と協議のうえ、履行期間の延長を行うことができる。ただし、役務の性質上、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合においては、この限りでない。
- 5 委託者の責めに帰すべき事由により、前条第2項の規定による契約金額の支払が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、違約金算定率で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（談合行為に対する措置）

第12条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは各工場から積み込む焼却灰1トン当たりの各契約金額に各予定数量を乗じた金額を合計した額の10分の2に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合にあつては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。
 - (2) 受託者又は受託者の役員若しくは受託者の使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。
 - (3) 前2号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは受託者の使用人が独占禁止法又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。
- 2 前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。
 - 3 前2項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

（契約の解除等）

第13条 委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおいて、当該不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、

この限りではない。

- (1) 履行期間内に役務の全部又は一部を履行しないとき。
 - (2) 第9条第3項の規定に基づき、委託者が指示した期間内に補正しないとき。
 - (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反しているとき。
- 2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約の解除をすることができる。
- (1) 役務が履行不能であるとき。
 - (2) 役務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 役務の一部の履行が不能である場合又は役務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する履行済み部分のみでは契約の目的を達することができないとき。
 - (4) 役務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその期間を経過したとき。
 - (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。
 - (6) この契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。
 - (7) 第4条の規定に違反し、委託者の承諾を得ずにこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
 - (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、受託者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。）が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約（トにおいて「関連契約」という。）の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対し

て当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

チ 暴力団又は暴力団員に、この契約から生じる債権を譲渡したことが判明したとき。

(9) 受託者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）施行令第4条第1号から第3号までに定める基準に適合しなくなったとき。

(10) 前各号に掲げる場合のほか、委託者が前項の催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき、又は契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

3 委託者は、第1項又は前項（第8号を除く。）の規定により契約を解除した場合において、受託者が既に完了した部分の役務において提供を受ける必要があると認めるときは、当該完了部分の完了検査を行い、当該検査に合格した役務の提供を受けることができる。この場合、委託者は、当該提供を受けた役務の完了部分に相当する契約金額を受託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第1項又は第2項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生ずることがあっても、委託者に対してその損害の賠償を求めることができない。

5 第1項各号又は第2項各号（第8号を除く。）に定める場合が、委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第1項又第2項の規定による契約の解除をすることができない。

（契約が解除された場合等の賠償金）

第13条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、次の各号のいずれかに該当する場合には、委託者は、各工場から積み込む焼却灰1トン当たりの各契約金額に各予定数量を乗じた金額を合計した額の100分の10に相当する金額を賠償金として請求することができる。

(1) 前条第1項又は第2項の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第1項の賠償金に充当することができる。

（契約解除に伴う措置）

第13条の3 受託者は、第13条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、貸与品、支給材料等（使用部分済みを除く。以下同じ。）があるときは、遅滞なくこれらを委託者に返還しなければならない。この場合にお

いて、当該貸与品、支給材料等が受託者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

- 2 受託者は、第13条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、委託者が所有又は管理する履行場所（以下「履行場所」という。）に受託者が所有する器具、材料その他の物品があるときは、遅滞なく当該物品等を撤去（委託者に返還する貸与品、支給材料等については、委託者の指定する場所へ搬出。以下同じ。）するとともに、履行場所を原状に復して委託者へ明け渡さなければならない。
- 3 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所の原状回復を行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物品等を処分し、履行場所の原状回復を行うことができる。この場合において、受託者は、委託者の処分又は原状回復について異議を申し出ることとはできず、また、委託者が処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。
- 4 第1項及び第2項に規定する受託者が行う原状回復等の期限及び方法については、委託者が指示するものとする。

（契約保証金の返還）

第14条 委託者は、受託者が履行期間中の全ての役務を完了し、完了検査に合格したときは、契約保証金を返還しなければならない。

（裁判管轄）

第15条 この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

（その他）

第16条 受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

- 2 受託者は、委託者から、業務従事者の賃金支給状況、社会保険加入状況その他労働契約状況が確認できる書類の提出を求められたときは、これに応じなければならない。
- 3 この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。

【別 表】

契約金額は、次のとおりとする。

<p>駒岡清掃工場から積み込む 焼却灰 1 トン当たり</p>	<p>金 円 (うち消費税及び地方消費税 の額 円)</p>
<p>白石清掃工場から積み込む 焼却灰 1 トン当たり</p>	<p>金 円 (うち消費税及び地方消費税 の額 円)</p>
<p>駒岡清掃工場からセメント資源化 工場へ搬入できない場合に 埋立地へ搬送する焼却灰 1 トン当たり</p>	<p>金 円 (うち消費税及び地方消費税 の額 円)</p>
<p>白石清掃工場からセメント資源化 工場へ搬入できない場合に 埋立地へ搬送する焼却灰 1 トン当たり</p>	<p>金 円 (うち消費税及び地方消費税 の額 円)</p>

〇〇〇特定共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 札幌市が発注する次の業務(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「本業務」という。)の委託契約

業務名 _____

第2条 当共同企業体は、_____特定共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、本業務の履行完了後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 本業務を受託できなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、他の者が本業務に係る委託契約を締結した日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (住所)

〇〇〇〇〇〇 (商号または名称)

(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (住所)

〇〇〇〇〇〇 (商号または名称)

(3) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (住所)

〇〇〇〇〇〇 (商号または名称)

(代表者)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限、並びに自己の名義をもって入札書又は見積書の提出、委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産の管理を行う権限を有するものとする。

(分担業務)

第8条 各構成員における本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

(1) _____業務 (構成員名)

(2) _____業務 (構成員名)

(3) _____業務 (構成員名)

2 前項に規定する分担業務の受託額については、第9条の運営委員会が別に定め、発注者に通知するものとする。発注者との間で契約内容が変更されたときも、同様とする。

(運営委員会)

別記 1 - 1 (特定共同企業体協定書例)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもって当企業体の意思決定機関である運営委員会を設け、本業務の履行にあたるものとする。

(構成員の連帯責任)

第 10 条 当企業体は、それぞれの分担業務の進捗を図り、本業務の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第 12 条 構成員は、その分担業務の履行のため、運営委員会の定めるところにより、必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第 13 条 本業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担受託額の割合により、運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第 14 条 当企業体の構成員が、その分担業務の履行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が、他の構成員に損害を与えたときは、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前 2 項に規定する責任について、協議が整わなかったときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前 3 項の規定は、いかなる意味においても第 10 条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、当企業体が本業務を完了する日までは脱退することができない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のいずれかが本業務の途中において、破産又はその他やむを得ない事情により業務の履行が行えなくなった場合にあっては、残存構成員が、共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみによる適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当企業体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して分担業務を完了するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、本業務につき契約に適合しない履行があったときは、各構成員は、共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

代表者〇〇〇〇外〇社は、上記のとおり _____ 特定共同企業体協定書を締結したので、その証として正本〇通及び副本 1 通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については各構成員がそれぞれ 1 通を保有し、副本については参加希望申請書に添えて発注者に提出する。

別記 1 - 1 (特定共同企業体協定書例)

令和 年 月 日

代表者 (所在地)
(商号又は名称)
(代表者氏名)

構成員 (所在地)
(商号又は名称)
(代表者氏名)

構成員 (所在地)
(商号又は名称)
(代表者氏名)

別記 1 - 2 (分担受託額に関する特定共同企業体協定書例)
〇〇〇特定共同企業体協定書第 8 条第 2 項に基づく協定書

札幌市発注に係る下記の業務については、〇〇〇〇特定共同企業体協定書第 8 条第 2 項の規定により、当企業体構成員が分担する受託額を次のとおり定める。

- | | | |
|---------------------------|-------------|---|
| 1 業務名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | |
| 2 分担受託額 (消費税及び地方消費税の額を含む) | | |
| | 業務 (構成員名) | 円 |
| | 業務 (構成員名) | 円 |
| | 業務 (構成員名) | 円 |

代表者〇〇〇〇〇外〇者は、上記のとおり分担受託額を定めたので、その証として正本〇通及び副本 1 通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については各構成員がそれぞれ 1 通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和 年 月 日

代表者 (所在地)
(商号又は名称)
(代表者氏名)

構成員 (所在地)
(商号又は名称)
(代表者氏名)

構成員 (所在地)
(商号又は名称)
(代表者氏名)